

**問1** 日本の地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域の重要課題に対し、住民が直接その賛否を示すために実施されることがある制度について、公職選挙法などの一律の基準とは異なり、18歳未満の未成年者や永住外国人などにも投票権を認めることが可能である。このような、地方公共団体が自主的に制定する法規範に基づいて実施される制度を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 憲法による住民投票      2. 住民による直接請求      3. 住民による監査請求      4. 条例による住民投票

**問2** 書留郵便物の紛失に関して国の損害賠償責任を免除・制限していた郵便法の規定が、憲法に違反するとして無効と判断された最高裁判所の判決において、その侵害が争点となった、公務員の不法行為による損害の救済を国や地方公共団体に求める権利を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 損害賠償請求権      2. 損失補償請求権      3. 刑事補償請求権      4. 国家賠償請求権

**問3** 日本が1985年にこの条約を批准するにあたり、国内では男女平等の観点から、出生による国籍取得において父母両系血統主義を導入する法改正や、雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保を図る法律の制定など、大幅な法整備が行われた。この契機となった、1979年に国連総会で採択された条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 女性差別撤廃条約      2. 人種差別撤廃条約      3. 女性参政権条約      4. 障害者権利条約

**問4** 1999年に制定され、国の行政機関が保有する行政文書の開示を請求する権利を保障した法律は何か。この法律では、請求権者を日本国民や成人に限定せず、国籍や年齢を問わず誰でも請求できると定めている。また、対象となる文書には電磁的記録も含まれるが、国の安全保障や個人情報などは非開示とされる場合があり、国会や裁判所は対象外とされている。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 行政手続法      2. 情報公開法      3. 公文書管理法      4. 電子署名法

**問5** 人間社会の秩序を維持するための規範には、道徳や慣習など様々なものがあるが、そのうち国家によって定められ、違反した者に対して刑罰などの制裁を直接に強制する仕組みを持つ規範を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 律      2. 礼      3. 掟      4. 法

**問6** 日本の司法制度において、起訴の権限を独占する検察官の判断に民意を反映させるために設けられた機関がある。衆議院議員の選挙権を有する国民の中から抽選で選ばれた審査員が、検察官が行った不起訴処分の妥当性を審査するこの機関を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 裁判員制度      2. 検察審査会      3. 裁判員裁判      4. 陪審員制度

**問7** 日本の衆議院議員選挙や参議院議員選挙において、人口移動などに伴い、議員1人あたりの有権者数が選挙区間で大きく異なることで、投票価値の平等が損なわれる問題を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 棄権の増加      2. 投票の棄権      3. 政治の世襲      4. 一票の格差

**問8** 現行の衆議院議員選挙で導入されている小選挙区比例代表並立制の前身にあたり、1つの選挙区から原則として3~5人の議員を選出していた選挙制度を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 中選挙区制      2. 比例代表制      3. 大選挙区制      4. 小選挙区制

**問9** 地方自治における住民の権利に関連して、最高裁判所は、永住者等の外国人に対して憲法上保障されているわけではないとしても、法律によってこれを付与することは憲法上禁止されていないという判断を示した。地方公共団体の議会の議員や長を選挙するなどの、地方自治に参画する権利を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 地方参政権      2. 住民投票権      3. 地方自治権      4. 直接請求権

## 答え合わせ・解説 No.8

問1	<b>答え 4</b> 条例による住民投票	地方公共団体が独自の条例を制定して実施する住民投票は、法律に基づくものではないため、投票権者の範囲を条例によって独自に定めることができる。そのため、公職選挙法などの一律の基準とは異なり、18歳未満の未成年者や永住外国人などにも投票権を認めることが可能である。これは住民自治の精神を具現化する手段として用いられる。
問2	<b>答え 4</b> 国家賠償請求権	2002年の最高裁判所判決において、郵便局員の過失による書留郵便物の紛失について国の賠償責任を免除・制限していた郵便法の規定が、憲法第17条が保障する権利を合理的な理由なく制限しているとして違憲と判断された。この判決は、公務員の不法行為に対する国の責任を厳格に問う姿勢を示したものである。
問3	<b>答え 1</b> 女性差別撤廃条約	1979年に国連総会で採択されたこの条約を日本が1985年に批准するにあたり、国内法の整備が不可欠であった。そのため、国籍法を改正して父母両系血統主義を導入したほか、男女雇用機会均等法を制定するなど、ジェンダー平等に向けた法制度の改革が行われた。
問4	<b>答え 2</b> 情報公開法	1999年に制定されたこの法律は、民主主義の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利を定めることで、政府の保有する情報の一層の公開を図り、行政の適正な運営と民主的な参画を促すことを目的としている。開示請求権者は「何人も」と規定されており、外国人や未成年者、法人も含まれる。対象は行政機関の保有する文書や電磁的記録であるが、立法府や司法府は対象外である。また、外交・防衛上の秘密や個人情報などは、非開示情報として保護される仕組みになっている。
問5	<b>答え 4</b> 法	社会の秩序を維持するためのルール（社会規範）には、道徳、慣習、宗教、そして法などがある。このうち、法は国家によって制定され、違反者に対して刑罰などの制裁を国家機関が直接に強制する力（強制力）を持つという点で、個人の良心に委ねられる道徳や、社会的な非難にとどまる慣習などとは明確に区別される。
問6	<b>答え 2</b> 検察審査会	検察官が独占する起訴権（起訴独占主義）の行使に民意を反映させ、その不当な不起訴処分を抑制するために設けられた制度である。審査員は、衆議院議員の選挙権を有する国民の中から抽選で選ばれる。2009年からは、一定の条件のもとでこの機関が「起訴相当」との議決を2回行った場合に、裁判所が指定した弁護士によって強制的に公訴が提起される仕組み（強制起訴）が導入された。国会議員や法曹専門家ではなく、一般の国民が審査を行う点が特徴である。
問7	<b>答え 4</b> 一票の格差	憲法第14条が保障する「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値も平等でなければならないとされる。しかし、都市部への人口集中などにより、選挙区間で議員1人あたりの有権者数に大きな開きが生じ、1票の重みに不平等が生じる現象を「一票の格差」と呼ぶ。最高裁判所は、この格差が著しい場合に違憲や違憲状態の判決を下している。
問8	<b>答え 1</b> 中選挙区制	1996年の総選挙から導入された小選挙区比例代表並立制の前は、1つの選挙区から複数の議員を選出する制度が採用されていた。この旧制度では、政権獲得を目指す大政党が同一選挙区に複数の候補者を擁立せざるを得ず、政党間競争よりも同一政党の候補者同士による個人本位の競争（派閥争い）が激化し、政治腐敗や選挙費用の肥大化を招く一因となったため、政治改革の一環として見直された。
問9	<b>答え 1</b> 地方参政権	最高裁判所は、外国人に地方参政権が憲法上保障されているとは判断していないが、法律によって永住者等に地方参政権を付与することは憲法上禁止されていないという見解を示している。地方公務員の採用における国籍条項の撤廃の動きとともに、外国籍住民の地方自治への参画に関する重要な論点である。